

福島県安全で安心な県づくりの推進に関する基本計画
進行管理(令和6年度実績)

令和7年8月25日

1 防災の推進

目標	自然災害、大規模な火事又は事故等の災害に対して、県民が安心して暮らせる災害に強い地域社会を実現します。
----	---

基本指標(施策)の達成状況	
基本指標達成度 4/8	<達成> ●本県における防災士認証登録者数 5,017人(目標値:3,560人) ●土砂災害に対する警戒避難を促す現場標識の設置率 64.0%(目標値:58.0%) ●被災建築物応急危険度判定士の人数 1,967人(目標値:1,900人) ●自分の暮らす地域は、自然災害や大規模な火災などに対して安心して暮らせる災害に強い地域だと回答した県民の割合(意識調査) 47.7%(目標値:47.0%以上) <未達成> ・自主防災組織活動カバー率 73.6%(目標値:81.1%) ・消防団員数の条例定数に対する充足率 82.7%(目標値:88.4%) ・災害時受援計画の策定市町村数 29市町村(目標値:50市町村) ・被災宅地危険度判定士の人数 527人(目標値:700人)

施策の全体的な状況	
○防災士認証登録数 基本指標である防災士認証登録数は、計画終期の目標値を達成している。今後も増加することが見込まれるため、目標値の上方修正を行い、地域防災活動の中心となる防災士の活動を支援する取組を推進していく。 ○自主防災組織活動カバー率 基本指標である自主防災組織活動カバー率は、自主防災組織の高齢化による活動低下や中山間地域の高齢化・過疎化により県全体で低下傾向である。多種多様な地域の実態に併せて自主防災組織の新規設立や活動促進を支援する取組を推進していく必要がある。 ○災害時受援計画の策定市町村数 前年度より微増したが、目標値の達成には至っていない。被災時における応援職員受け入れの組織マネジメントや体制整備に関する知見及び受援計画策定の必要性を市町村が理解できるように支援していく必要がある。 ○土砂災害に対する警戒避難を促す現場標識の設置率 土砂災害警戒警戒区域等を周知するための標識について計画的に設置を進めてきている。 ○被災建築物応急危険度判定士の人数 判定士新規養成講習会の受講に必要な資格要件を拡大したこととその周知を徹底したことにより目標を達成している。 ○被災宅地危険度判定士の人数 判定士の養成を行うために毎年講習会を開催するとともに、判定業務の周知を行い、判定士の増加に努めているが、既登録済判定士の更新(5年間)にあたり、高齢等理由に更新を辞退する者があること、また、実際の活動実績が少ないことなどにより、登録者数が伸び悩んでいる。 ○消防団員数の条例定数に対する充足率 少子高齢化や核家族化など社会環境の変化を受けて、団員数が減少している。特に若者や女性への広報や、事業所との連携体制の構築などの取組を通じ、団員の確保を図る。	

2 原子力発電所周辺地域の安全確保の推進

目標	原子力発電所周辺地域の安全が確保され、県民が安心して暮らすことのできる地域社会を確保します。
----	--

基本指標(施策)の達成状況	
基本指標達成度 1/1	<達成> ●日頃、放射線の影響が気になると回答した県民の割合(意識調査) 20.1%(目標値:29.0%以下) <未達成> ・なし

施策の全体的な状況
○日頃、放射線の影響が気になると回答した県民の割合 目標値を達成した。東京電力福島第一・第二原子力発電所の廃炉作業は長期間にわたることから、引き続き、環境放射線モニタリングを行い、結果を県ホームページ上に掲載する等、県民に適切な情報を発信していく。 特に福島第一原発においては、1・2号機における使用済燃料や燃料デブリの本格的な取り出しなど困難な課題を抱えていることから、住民の帰還や復興の取組に支障が生じないよう、引き続き、国及び東京電力の廃炉に向けた取組を監視していく。 また、緊急事態が発生した場合に迅速かつ的確に対応できるよう、引き続き原子力防災体制の充実・強化を図っていく必要がある。

3 防犯の推進

目標	犯罪がなく県民が安心して暮らすことのできる地域社会を実現します。
基本指標(施策)の達成状況	
基本指標達成度 0/1	<達成> ●なし <未達成> ・犯罪発生件数(刑法犯認知件数) 8,844件で前年比+841件(目標値:減少を目指す)
施策の全体的な状況	
○R6年中の刑法犯認知件数は、8,844件で、前年比10.5%増となった。 増加要因としては、コロナ禍による人流抑制からウイズコロナ政策となり、人流が活発化したことで、人々の日常生活がコロナ禍前の状態に戻ったこと等が考えられる。 犯罪の発生傾向としては、万引きと自転車盗が多発し、認知件数の約3割を占めている。 今後は、各種警察活動を通じてアプリの更なる利用拡大を図るなど、被害防止のための啓発活動を推進するとともに、総人口に占める高齢化が進行している背景から、高齢者の犯罪被害対策や高齢者による犯罪への対処にも取り組む。	

4 虐待等対策の推進

目標	児童、高齢者若しくは障がい者に対する虐待又は配偶者に対する暴力による重大な人権侵害を防止し、県民が安心して暮らすことのできる地域社会を実現します。
基本指標(施策)の達成状況	
基本指標達成度 2/2	<達成> ●配偶者暴力防止法に基づく基本計画策定市町村数 44で前年比+4市町村(目標値:上昇を目指す) ●児童、配偶者、高齢者、障がい者などに対する虐待や暴力がなく、安心して暮らせる地域だと回答した県民の割合(意識調査) 70.8%で+1.6ポイント(目標値:上昇を目指す) <未達成> - なし
施策の全体的な状況	
○暴力や虐待等による相談件数は高い水準で推移しており、関連法施行に対応するため、更なる支援体制の強化を進め、関係機関が連携しながら、被害者を支援する体制を構築し、児童虐待など家庭内で起こる暴力との関係にも視野を広げ、暴力を生み出す社会構造について認識を深めながら、適切に対応していくことが必要である。	

5 交通安全の推進

目標	交通事故がなく県民が安心して生活することのできる地域社会を実現します。
基本指標(施策)の達成状況	
基本指標達成度 1/2	<達成> ●交通事故死者数 51人(目標値:51人以下) <未達成> ●交通事故傷者数 3,738人(目標値:3,344人以下)
施策の全体的な状況	
○死者数は目標値を達成することができたものの、傷者数が増加傾向にあり、未達成であった。特に事故形態として①横断歩行者被害の事故、②右折事故、出会い頭の事故が増えている。運転手の歩行者保護意識や交差点における安全確認、危険予測が不足していることから、運転手に歩行者事故等に対する意識付けを行うことが課題である。	

6 医療に関する県民参画等の推進

目標	県民の健康で健やかな生活を実現します。
----	---------------------

基本指標(施策)の達成状況	
基本指標達成度 9/12	<達成> ●6歳で永久歯むし歯のない者の割合 98.0%(目標値:97.0%以上) ●12歳でむし歯のない者の割合 66.9%(目標値:65.0%以上) ●全国体力・運動能力、運動習慣等調査における新体力テストの全国平均との比較値(全国=100)【小5男子】99.0(目標値:99.3以上) ●全国体力・運動能力、運動習慣等調査における新体力テストの全国平均との比較値(全国=100)【小5女子】101.0(目標値:101.4以上) ●全国体力・運動能力、運動習慣等調査における新体力テストの全国平均との比較値(全国=100)【中2男子】100.7(目標値:99.5以上) ●全国体力・運動能力、運動習慣等調査における新体力テストの全国平均との比較値(全国=100)【中2女子】101.0(目標値:100.1以上) ●献血目標達成率 105.5%(目標値:100%) ●認知症サポーター数 252,913人(目標値:240,000人) ●避難地域12市町村における医療機関の再開状況(病院、診療所、歯科診療所) 42機関(目標値:42機関)
	<未達成> ・自殺死亡率(人口10万対) 19.5%(目標値:17.3%以下) ・自殺者数 337人(目標値:310人以下) ・市町村地域福祉計画策定率 83.0%(目標値:100.0%)

※R6年度実績が未確定のもの

・メタボリックシンドローム該当者及び予備群の割合(特定健康診査受診者)

・歯の健康【80歳で自分の歯を20歯以上有する者の割合】

・がん検診受診率【胃がん、肺がん、大腸がん、乳がん、子宮頸がん】

・がんの年齢調整死亡率(全がん・男女計・75歳未満・人口10万対)

・喫煙率

・脳血管疾患年齢調整死亡率(人口10万対)【男性・女性】

・心疾患年齢調整死亡率(人口10万対)【男性・女性】

施策の全体的な状況
○R6年度実績が未確定のものについて ・R6年度実績が未確定のものについては、大きな改善は見込めず達成が難しい状況である。 ○基本指標「歯の健康」 ・歯の健康に関する基本指標は達成する見込みである。 ・引き続き子どものむし歯対策や成人期の歯周病対策などを強化していく。 ○「がん検診受診率【胃がん、肺がん、大腸がん、乳がん、子宮頸がん】」 ・がん検診に関する取組は、前年度からアウトプット指標の改善は見られたものの、基本指標に十分な影響を与られていない現状であり、がんの中でも胃がん、肺がん、大腸がんの検診受診率が目標値と大きな乖離があるため、受診率向上に向け、市町村や関係機関と連携し、がんに対する知識の普及啓発や質の高いがん検診実施体制の整備などを推進していく。 ○「メタボリックシンドローム該当者及び予備群の割合(特定健康診査受診者)」 ・基本指標である特定健康診査受診者のうち肥満者の割合については、全国と同様に年々増加傾向にある。 ・日常生活における歩行等身体活動の実施率が全国より下回っており、肥満や食塩摂取量は全国を上回っていることから、目標値に達成しない状況が予想される。 ・県民の健康づくりを推進するため、「ふくしま健民アプリ」の活用等によって運動習慣の定着を進めていくとともに、令和6年度からは「減塩対策」に焦点をあてた事業を展開していく。 ・特に、働き盛り世代など健康無(低)関心層への支援を強化するため、企業の健康経営の取組を促進していくとともに、健康づくりの定着に向けて取組を見直しながら、中長期的に事業を実施していく。 ○「自殺死亡率(人口10万対)」、「自殺者数」 ・基本指標は前年比からも増加傾向が見られ、目標を達成できなかった。 ・特に「自殺死亡率(10万人対)」は全国ワースト4位(前年3位)となり、課題解決のため、事業の強化が求められる。 ・援助を必要とする人へ様々な角度からの相談体制等の充実は図れてきているが、その周知であったり、その先の自立支援もあわせて充実していく必要がある。 ・引き続き、援助を必要とする人の実態を把握し、きめ細やかな対策が必要である。 ○本県のがん及び循環器病(脳血管疾患、心疾患)の年齢調整死亡率 ・全国と比較して高い状況が続いている。 ・年齢調整死亡率の低下を図るためには、医療提供体制の整備に加えて、県民の健康づくりも進めていくことが重要であり、予防から救護、治療、リハビリテーションまで、総合的な対策を推進していく必要がある。 ○認知症サポーター数 ・基本指標「認知症サポーター数」についてはR6年度目標値を上回る数値で順調に増加している。 ・認知症の方は今後ますます増加することが見込まれることから、認知症サポーター養成の取組を継続するとともに、市町村の地域福祉計画策定の支援や、施設事業者等に対する施設整備費の補助など、計画的な介護サービス基盤の整備促進に取り組んでいく。

7 食品の安全確保の推進

目標	県民の健康保護を最優先し、また、消費者の視点を重視した、生産から消費に至る一貫した食品の安全が確保された暮らしを実現します。
----	--

基本指標(施策)の達成状況	
基本指標達成度 0/3	<達成> ●なし
	<未達成> ・ふくしまHACCPの導入状況 52.5%(目標値:54.6%) ・食品表示法に基づく生鮮食品の適正表示率 88.9%(目標値:100%) ・第三者認証GAP(農業生産工程管理)を取得した経営体数 811経営体(目標値:1,140経営体)

施策の全体的な状況	
○第三者認証GAP等を取得した経営体数 年々着実に増加しているものの、目標は達成できなかった。 関係団体への認証GAP導入の推進を図るとともに、流通業者等と産地との取引拡大に向けた取組、消費者の理解醸成につながる情報発信等の取組を強化していく必要がある。 ○ふくしまHACCPの導入状況 引き続き、可能な範囲で食品事業者を対象とした導入支援研修会を開催するなどプッシュ型のふくしまHACCPの導入推進を図るとともに、食品事業者によるふくしまHACCPアプリを用いた自主的な導入を支援するため、アプリの使い方を分かり易く解説した手引書や動画等を作成し、ホームページ等で公開する。	

8 生活環境の保全

目標	環境の保全上の支障がなく、将来にわたり環境が健全で恵み豊かなものとして維持され、県民が安心して暮らすことのできる地域社会を確保します。
----	---

基本指標(施策)の達成状況	
基本指標達成度 2/2	<達成> ●日頃、放射線の影響が気になると回答した県民の割合 20.1%(目標値:29.0%以下)(再掲) ●放射線教育に係る授業を実施した学校の割合(公立小・中学校) 100%(目標値:100%)
	<未達成> ・なし

※R6年度実績が未確定のもの

・温室効果ガス排出量(2013年度比) ・一般廃棄物の排出量(1人1日当たり)
・一般廃棄物のリサイクル率 ・産業廃棄物の排出量 ・産業廃棄物の再生利用率

施策の全体的な状況	
○放射線教育に係る授業を実施した学校の割合(公立小・中学校) 令和6年度においても、放射線教育に係る授業を実施した学校の割合は100%であり、平成23年度以降100%を継続している。 ○温室効果ガス排出量(2013年比)について 最新値である令和4年度の実績は、省エネの進展などによりR4年度の目標を達成しており、施策に紐づく主な事業においては、基本指標にプラスの影響を与えた。2050年カーボンニュートラルの実現に向けては更なる削減努力が必要であることから、県内企業の脱炭素化やカーボンオフセットの推進、県内外への情報発信など、県民や事業者の意識向上や行動変容を後押しする取組をこれまで以上に力強く進めていく。 ○一般廃棄物の排出量(1人1日当たり)及び一般廃棄物のリサイクル率 本県の1人1日当たりのごみ排出量及びリサイクル率が全国ワースト2位であることも踏まえ、引き続き、循環型社会の実現に向けて廃棄物等の発生抑制等の取組を推進していく。 ○産業廃棄物の排出量、産業廃棄物の再生利用率 基本指標である産業廃棄物の排出量、再生利用率は基本指標を達成する見込みである。	

9 消費者の安全確保の推進

目標	消費生活の安定及び向上を確保します。
基本指標(施策)の達成状況	
基本指標達成度 0/1	<達成> ●なし <未達成> ・食品や日用品など、消費生活に関して不安を感じることなく、安心して暮らしていると回答した県民の割合(意識調査) 62.3%(目標値:77.6%以上)
施策の全体的な状況	
○達成されていない状況である。SNSの普及による社会情勢の変化やウクライナ情勢に伴う物価高騰、光熱水費の値上げなど様々な要因により消費者を取り巻く環境が益々厳しくなっており、不安感が強くなっていると推察される。 消費生活の安全・安心確保に向けた消費者トラブル防止や金融教育等を啓発するため、若年者対象としたLINEによる情報発信、成人・高齢者等向けの出前講座などの実施や消費者相談強化のため市町村への支援を引き続き行う必要がある。	

【推進体制】

補完指標の状況	
・住民やNPOなどによる地域活動に積極的に参加していると回答した県民の割合(意識調査) (目標値)19.3%(R5) ⇒ 20.6%(R6) (実績値)13.7%(R5) ⇒ 15.5%(R6)	
施策の全体的な状況	
○前年度比1.8%増となっている。 年齢別に見ると40代以降が平均15.7%(昨年度14.0%)であり、若干の増加であった一方、10～30代の若年層は平均14.8%(昨年度7.0%)と昨年度の2倍以上だった。 若年層の率の向上があったものの、目標は未達成であるため、今後もより住民参加がしやすくなるよう、行政・企業・NPO法人等様々な主体の繋がりやネットワーク形成を支援し、地域活動を活性化させる必要がある。	